

議案第 3 6 号

さいたま市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について  
さいたま市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 8 年 2 月 3 日提出

さいたま市長 清 水 勇 人

さいたま市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例

さいたま市個人番号の利用に関する条例（平成 2 7 年さいたま市条例第 6 0 号）の  
一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあつては「改正部分」と、  
改正後の欄にあつては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当  
該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前																
<p>(定義)</p> <p>第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 特定個人情報 <u>法第 2 条第 9 項</u>に規定する特定個人情報をいう。</p> <p>(3) 個人番号利用事務実施者 <u>法第 2 条第 1 3 項</u>に規定する個人番号利用事務実施者をいう。</p> <p>(4) 情報提供ネットワークシステム <u>法第 2 条第 1 5 項</u>に規定する情報提供ネットワークシステムをいう。</p> <p>(5)・(6) [略]</p>	<p>(定義)</p> <p>第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 特定個人情報 <u>法第 2 条第 8 項</u>に規定する特定個人情報をいう。</p> <p>(3) 個人番号利用事務実施者 <u>法第 2 条第 1 2 項</u>に規定する個人番号利用事務実施者をいう。</p> <p>(4) 情報提供ネットワークシステム <u>法第 2 条第 1 4 項</u>に規定する情報提供ネットワークシステムをいう。</p> <p>(5)・(6) [略]</p>																
別表第 1（第 4 条関係）	別表第 1（第 4 条関係）																
<table><tr><th>機関</th><th>事務</th></tr><tr><td colspan="2"></td></tr><tr><td><u>1</u></td><td>[略]</td></tr><tr><td><u>2</u></td><td>[略]</td></tr></table>	機関	事務			<u>1</u>	[略]	<u>2</u>	[略]	<table><tr><th>機関</th><th>事務</th></tr><tr><td>1 市長</td><td>生活保護法（昭和 2 5 年法律第 1 4 4 号）を準用した外国人に対する生活保護の措置に関する事務（以下「生活保護準用事務」という。）であつて規則で定めるもの</td></tr><tr><td><u>2</u></td><td>[略]</td></tr><tr><td><u>3</u></td><td>[略]</td></tr></table>	機関	事務	1 市長	生活保護法（昭和 2 5 年法律第 1 4 4 号）を準用した外国人に対する生活保護の措置に関する事務（以下「生活保護準用事務」という。）であつて規則で定めるもの	<u>2</u>	[略]	<u>3</u>	[略]
機関	事務																
<u>1</u>	[略]																
<u>2</u>	[略]																
機関	事務																
1 市長	生活保護法（昭和 2 5 年法律第 1 4 4 号）を準用した外国人に対する生活保護の措置に関する事務（以下「生活保護準用事務」という。）であつて規則で定めるもの																
<u>2</u>	[略]																
<u>3</u>	[略]																

<u>3</u> [略]
<u>4</u> [略]
<u>5</u> [略]

別表第 2（第 4 条関係）

機関	事務	特定個人情報
1 市長	[略]	中国残留邦人等の円滑な 帰国の促進並びに永住帰 国した中国残留邦人等及 び特定配偶者の自立の支 援に関する法律（平成 6 年法律第 3 0 号）による 中国残留邦人等支援給付 若しくは配偶者支援金の 支給に関する情報（以下 「中国残留邦人等支援給 付等関係情報」という。 ）、生活保護法（昭和 2 5 年法律第 1 4 4 号）に よる保護の実施若しくは 就労自立給付金若しくは <u>進学・就職準備給付金</u> の 支給に関する情報（以下 「生活保護関係情報」と いう。）、介護保険法（ 平成 9 年法律第 1 2 3 号 ）による保険給付の支給、 地域支援事業の実施若し くは保険料の徴収に関す る情報（以下「介護保険 給付等関係情報」という。 ）、国民健康保険法（昭 和 3 3 年法律第 1 9 2 号 ）若しくは高齢者の医療 の確保に関する法律（昭 和 5 7 年法律第 8 0 号） による医療費に関する給 付の支給若しくは保険料 の徴収に関する情報（以 下「医療保険給付関係情 報」という。）、さいたま市国民健康保険税条例 （平成 1 4 年さいたま市 条例第 2 8 号）による国 民健康保険税の賦課徴収 に関する情報（以下「国 民健康保険税賦課徴収情 報」という。）、身体障 害者福祉法（昭和 2 4 年

<u>4</u> [略]
<u>5</u> [略]
<u>6</u> [略]

別表第 2（第 4 条関係）

機関	事務	特定個人情報
1 市長	[略]	中国残留邦人等の円滑な 帰国の促進並びに永住帰 国した中国残留邦人等及 び特定配偶者の自立の支 援に関する法律（平成 6 年法律第 3 0 号）による 中国残留邦人等支援給付 若しくは配偶者支援金の 支給に関する情報（以下 「中国残留邦人等支援給 付等関係情報」という。 ）、生活保護法による保 護の実施若しくは就労自 立給付金若しくは <u>進学準 備給付金</u> の支給若しくは <u>生活保護準用事務</u> に関す る情報（以下「生活保護 関係情報」という。）、 介護保険法（平成 9 年法 律第 1 2 3 号）による保 険給付の支給、地域支援 事業の実施若しくは保険 料の徴収に関する情報（ 以下「介護保険給付等関 係情報」という。）、国 民健康保険法（昭和 3 3 年法律第 1 9 2 号）若し くは高齢者の医療の確保 に関する法律（昭和 5 7 年法律第 8 0 号）による 医療費に関する給付の支 給若しくは保険料の徴収 に関する情報（以下「医 療保険給付関係情報」と いう。）、さいたま市国 民健康保険税条例（平成 1 4 年さいたま市条例第 2 8 号）による国民健康 保険税の賦課徴収に関す る情報（以下「国民健康 保険税賦課徴収情報」と いう。）、身体障害者福 祉法（昭和 2 4 年法律第

		法律第 283 号) による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 (昭和 25 年法律第 123 号) による精神障害者保健福祉手帳若しくは市の療育手帳制度に基づく療育手帳に関する情報 (以下「障害者関係情報」という。)、児童福祉法 (昭和 22 年法律第 164 号) による養育里親の登録に関する情報、子ども・子育て支援法 (平成 24 年法律第 65 号) による地域子ども・子育て支援事業の実施に関する情報 (以下「地域子ども・子育て支援事業情報」という。) 又は児童福祉法による保育所における費用の徴収に関する情報 (以下「保育所費用徴収情報」という。) であって規則で定めるもの			283 号) による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 (昭和 25 年法律第 123 号) による精神障害者保健福祉手帳若しくは市の療育手帳制度に基づく療育手帳に関する情報 (以下「障害者関係情報」という。)、児童福祉法 (昭和 22 年法律第 164 号) による養育里親の登録に関する情報、子ども・子育て支援法 (平成 24 年法律第 65 号) による地域子ども・子育て支援事業の実施に関する情報 (以下「地域子ども・子育て支援事業情報」という。) 又は児童福祉法による保育所における費用の徴収に関する情報 (以下「保育所費用徴収情報」という。) であって規則で定めるもの
2 市長	生活保護法による保護の決定及び実施、就労自立給付金若しくは <u>進学・就職準備給付金</u> の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務であって規則で定めるもの	[略]	2 市長	生活保護法による保護の決定及び実施、就労自立給付金若しくは <u>進学準備給付金</u> の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務であって規則で定めるもの	[略]
3～23 [略]			3～23 [略]		
24	削除		24 市長	生活保護準用事務であって規則で定めるもの	中国残留邦人等支援給付等関係情報、生活保護関係情報、介護保険給付等関係情報、医療保険給付関係情報、国民健康保険税賦課徴収情報、障害者関係情報、市営住宅家賃

					情報、特定疾病児童等日常生活用具給付等事務に関する情報、心身障害者福祉手当支給事務に関する情報、補装具自己負担額助成に関する事務に関する情報、ひとり親医療費等助成事務に関する情報、措置入所等関係情報、自立支援給付関係情報、地方税関係情報、児童扶養手当関係情報、特別児童扶養手当関係情報、障害児福祉手当等関係情報、母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金に関する情報、戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭和27年法律第127号）による援護に関する情報、母子保健法による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給に関する情報、児童手当法（昭和46年法律第73号）による児童手当若しくは特例給付の支給に関する情報、年金給付関係情報、地域子ども・子育て支援事業情報、保育所費用徴収情報又は難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）による特定医療費の支給に関する情報であって規則で定めるもの
25～34 [略]			25～34 [略]		
35 市長	難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）による特定医療費の支給に関する事務であって規則で定めるもの	[略]	35 市長	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する事務であって規則で定めるもの	[略]

36・37 [略]

36・37 [略]

#### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。